

1 労働相談の状況

(1) 年間労働相談件数

労働相談件数は45,504件で、前年度より6,814件（13.0%）減少した。
 年間の相談件数が5万件を下回ったのは平成17年度以来となる。この減少の要因の一つに電話相談件数(表13)の減が挙げられる。全体のうち29,564件が電話による相談であったが、前年度電話相談件数（36,609件）からは7,045件の減少となった。

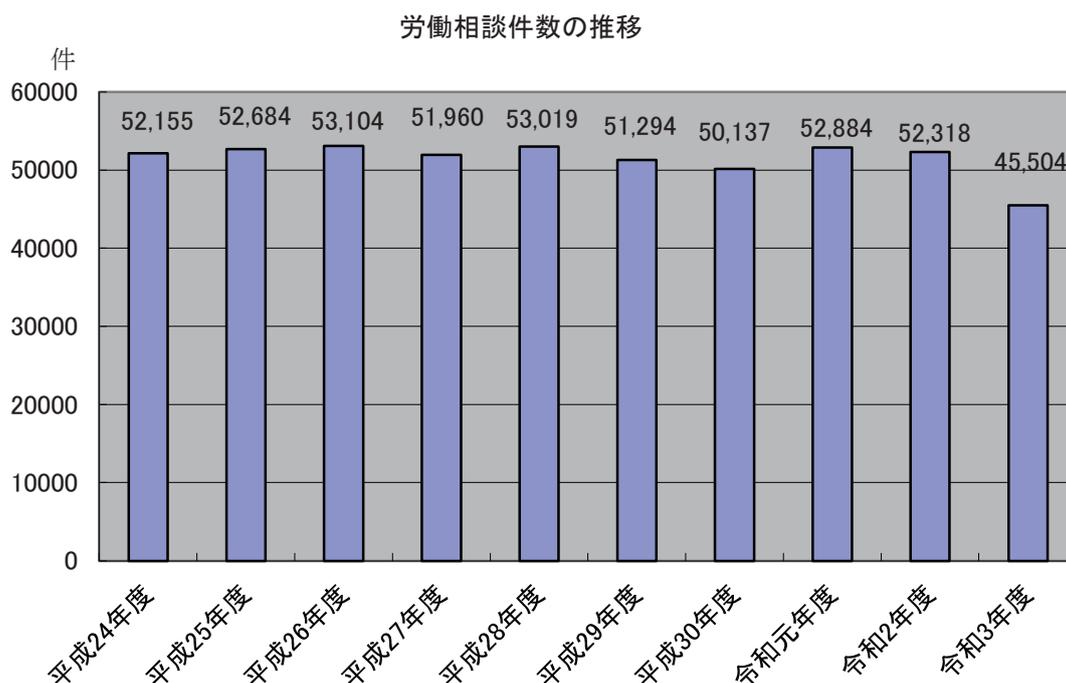


表1 年度別労働相談件数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	53,019件	51,294件	50,137件	52,884件	52,318件	45,504件
	<i>2.0%</i>	<i>△3.3%</i>	<i>△2.3%</i>	<i>5.5%</i>	<i>△1.1%</i>	<i>△13.0%</i>

斜体文字は対前年度比（%）

(2) 労使別にみた労働相談件数

労働者からの相談が全体の約77%を占めており、使用者からの相談は約19%となっている。

表2 労使別年度別労働相談件数

年度 労使別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	53,019件 2.0%	51,294件 △3.3%	50,137件 △2.3%	52,884件 5.5%	52,318件 △1.1%	45,504件 △13.0%
労働者	41,191件 2.7% 77.7%	39,996件 △2.9% 78.0%	39,767件 △0.6% 79.3%	40,562件 2.0% 76.7%	40,210件 △0.9% 76.9%	34,973件 △13.0% 76.9%
使用者	8,811件 △3.8% 16.6%	8,239件 △6.5% 16.1%	7,636件 △7.3% 15.2%	9,280件 21.5% 17.5%	9,734件 4.9% 18.6%	8,537件 △12.3% 18.8%
その他	3,017件 11.7% 5.7%	3,059件 1.4% 6.0%	2,734件 △10.6% 5.5%	3,042件 11.3% 5.8%	2,374件 △22.0% 4.5%	1,994件 △16.0% 4.4%

斜体文字は対前年度比(%) 各欄下段は構成比(%)

※項目ごとに四捨五入を行ったため、合計と一致しない場合がある(以下同様)。

(3) 労働組合の有無別にみた労働相談件数

労使別が判明している相談件数について、労働組合の有無別についてみると、労働組合のある企業の労使からの相談割合は1割に満たない。

表3 労働組合の有無別労働相談件数

区 分	計		労働者		使用者	
合 計	43,506件		34,973件		8,533件	
労組有	3,330件	7.7%	2,925件	6.7%	405件	0.9%
労組無	40,176件	92.3%	32,048件	73.7%	8,128件	18.7%

各欄右は合計に占める構成比(%)

表4 労働組合のない企業の労使からの相談比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	90.0%	89.3%	90.4%	90.4%	92.1%	92.3%

(4) 男女別にみた労働相談件数

かつては男性からの相談件数が女性を上回る状況が続いていた。平成28年度と29年度はほぼ同割合となり、30年度以降は女性からの相談件数が上回っている。

表5 男女別年度別労働相談件数

年度 男女別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	53,019件	51,294件	50,137件	52,884件	52,318件	45,504件
男性からの相談	26,572件 50.1%	25,576件 49.9%	23,365件 46.6%	24,666件 46.6%	23,606件 45.1%	21,357件 46.9%
女性からの相談	26,447件 49.9%	25,718件 50.1%	26,772件 53.4%	28,218件 53.4%	28,712件 54.9%	24,147件 53.1%

各欄下段は構成比 (%)

表6 男女別労使別労働相談件数

区 分	労働者	使用者	その他
男性からの相談 21,357件	14,296件 31.4%	6,124件 13.5%	937件 2.1%
女性からの相談 24,147件	20,677件 45.4%	2,413件 5.3%	1,057件 2.3%

各欄下段は相談件数全体での構成比 (%)

(5) 契約形態別にみた労働相談件数

労働契約の形態別にみると、非正規労働者（契約社員、パート・アルバイト、派遣）関連の相談が13,386件で、契約形態の分かった相談の約35%を占めている。

表7 契約形態別労働相談件数

合 計	正社員	契 約	パート・ アルバイト	再雇用	派 遣	業務請負	不明・その他
45,504件	23,818件 52.3%	5,112件 11.2%	6,029件 13.2%	311件 0.7%	2,245件 4.9%	599件 1.3%	7,390件 16.2%
38,114件	62.5%	13.4%	15.8%	0.8%	5.9%	1.6%	

中段は構成比 (%)

下段は「不明・その他」を除いた構成比 (%)

(6) 企業規模別にみた労働相談件数

企業の規模からみると、「300人以上」の企業の労使からの相談が5,635件（12.4%）で「30人未満」の企業の労使からの相談が5,627件（12.4%）でほぼ同数となっている。

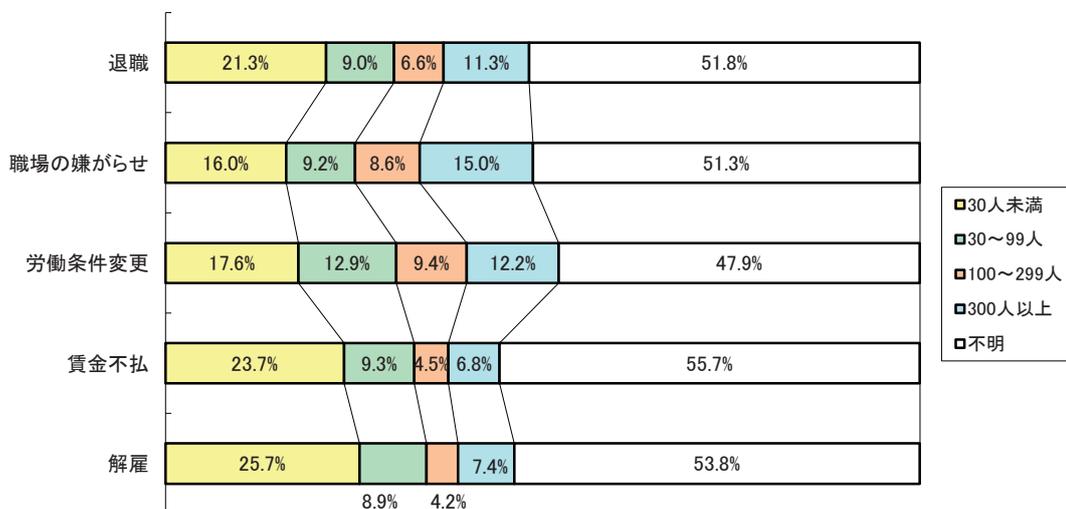
表8 企業規模別年度別労働相談件数

年度 規模別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	53,019件	51,294件	50,137件	52,884件	52,318件	45,504件
30人未満	10,166件 19.2%	7,825件 15.3%	8,798件 17.5%	8,896件 16.8%	6,766件 12.9%	5,627件 12.4%
30～99人	4,525件 8.5%	4,358件 8.5%	3,971件 7.9%	4,144件 7.8%	2,910件 5.6%	3,178件 7.0%
100～ 299人	2,996件 5.7%	2,593件 5.1%	2,769件 5.5%	3,239件 6.1%	2,931件 5.6%	2,327件 5.1%
300人 以上	8,730件 16.5%	8,456件 16.5%	7,454件 14.9%	7,348件 13.9%	7,292件 13.9%	5,635件 12.4%
その 他 ・ 不 明	26,602件 50.2%	28,062件 54.7%	27,145件 54.1%	29,257件 55.3%	32,419件 62.0%	28,737件 63.2%

各欄下段は構成比（%）

●相談項目でみる企業規模別の割合

企業規模の分かった相談でみると、「解雇」、「賃金不払」、「退職」の相談は「30人未満」の規模の企業で、相対的な割合が高くなっている。



(7) 産業別にみた労働相談件数

産業別の相談割合は、「サービス業(他に分類されないもの)」が7,444件(16.4%)と最も多く、次いで「医療・福祉」6,342件(13.9%)、「卸売業・小売業」3,354件(7.4%)となっている。「医療・福祉」の占める割合の増傾向が続いている。

表9 産業別労働相談件数

合 計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業
45,504件	1,121件 2.5%	2,347件 5.2%	2,501件 5.5%	1,451件 3.2%	3,354件 7.4%	675件 1.5%	495件 1.1%
	宿泊業、 飲食サービス業	教育、 学習支援	医療、 福祉	サービス業(他に分 類されないもの)		その他	不 明
	1,548件 3.4%	1,847件 4.1%	6,342件 13.9%	7,444件 16.4%		1,178件 2.6%	15,201件 33.4%

各欄下段は構成比(%)

表10 産業別年度別労働相談件数

年度 産業別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	53,019件	51,294件	50,137件	52,884件	52,318件	45,504件
建設業	1,773件 3.3%	1,392件 2.7%	1,245件 2.5%	1,762件 3.3%	1,634件 3.1%	1,121件 2.5%
製造業	3,866件 7.3%	3,936件 7.7%	3,678件 7.3%	3,543件 6.7%	3,078件 5.9%	2,347件 5.2%
情報 通信業	3,804件 7.2%	3,746件 7.3%	3,052件 6.1%	3,045件 5.8%	3,362件 6.4%	2,501件 5.5%
運輸業、 郵便業	1,742件 3.3%	2,037件 4.0%	1,532件 3.1%	1,601件 3.0%	1,839件 3.5%	1,451件 3.2%
卸売業、 小売業	4,802件 9.1%	3,962件 7.7%	4,622件 9.2%	4,263件 8.1%	4,006件 7.7%	3,354件 7.4%
金融業、 保険業	1,051件 2.0%	974件 1.9%	1,378件 2.7%	993件 1.9%	613件 1.2%	675件 1.5%
不動産業、 物品賃貸業	1,115件 2.1%	791件 1.5%	812件 1.6%	1,039件 2.0%	528件 1.0%	495件 1.1%
宿泊業、 飲食サービス業	2,610件 4.9%	2,937件 5.7%	1,765件 3.5%	1,966件 3.7%	2,819件 5.4%	1,548件 3.4%
教育、 学習支援	2,563件 4.8%	1,735件 3.4%	2,297件 4.6%	1,792件 3.4%	1,581件 3.0%	1,847件 4.1%
医療、 福祉	5,725件 10.8%	5,873件 11.4%	5,641件 11.3%	5,977件 11.3%	6,346件 12.1%	6,342件 13.9%
サービス業 (他に分類さ れないもの)	9,812件 18.5%	9,518件 18.6%	7,838件 15.6%	8,776件 16.6%	7,641件 14.6%	7,444件 16.4%
そ の 他 不 明	14,156件 26.7%	14,393件 28.1%	16,277件 32.5%	18,127件 34.3%	18,871件 36.1%	16,379件 36.0%

各欄下段は構成比(%)